



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月8日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	13,559	3.1	1,095	13.2	970	11.0	601	2.5
2018年3月期第1四半期	13,151	1.2	967	△8.1	873	△8.0	586	△9.2

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 562百万円 (△0.3%) 2018年3月期第1四半期 564百万円 (△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	53.38	—
2018年3月期第1四半期	52.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	42,760	22,081	51.6	1,958.58
2018年3月期	42,801	21,981	51.3	1,949.63

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 22,064百万円 2018年3月期 21,964百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	37.00	—	41.00	78.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	39.00	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,365	2.7	2,145	2.3	2,000	6.1	1,330	6.3	118.06
通期	55,700	4.0	4,650	7.1	4,350	9.1	2,940	0.6	260.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	11,466,300株	2018年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	200,496株	2018年3月期	200,496株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	11,265,804株	2018年3月期1Q	11,265,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調で景気は回復基調にあり、個人消費に弱さがみられるものの雇用・所得環境の改善に支えられ、購買力は改善しつつあります。海外経済は、米国の通商交渉による影響など不透明な要素も見られますが、緩やかな成長が持続しております。

当フィットネス業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催準備やスポーツ庁による「一億総スポーツ社会」の目標に向けたスポーツ実施率の向上施策、また各種スポーツ競技でのトップアスリートの活躍等により、国民のスポーツに対する関心はますます大きくなっております。また、長時間労働対策や働き方改革による余暇時間の過ごし方など、国民のライフスタイルの見直しが意識されはじめ、新たなサービスの提供など今後の施策が期待される状況となりました。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、より多くの皆様にご満足いただける質の高いサービスの提供に努め、顧客満足度の向上を目指してまいりました。

店舗数の状況につきましては、4月より直営店「セントラルスポーツ ジム24h 上北沢店」（東京都世田谷区）、「セントラルスポーツ ジム24h 亀有店」（東京都葛飾区）、5月より「セントラルスポーツ ジム24h 平井店」（東京都江戸川区）、6月より「セントラルスポーツ ジム24h 中延店」（東京都品川区）、業務受託店として4月より「ニッセイ・アーク西大和店」（奈良県北葛城郡）の運営を開始し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、直営158店舗、業務受託59店舗の合計217店舗となりました。

また、直営店「セントラルスポーツクラブ谷津店」（千葉県習志野市）は6月末まで営業し、7月より一時休業期間に入り、2019年夏に直営店初となる50mプール所有の「セントラルスポーツ・ラボ・トレーニングセンター」としてリニューアルオープンをすることとなりました。当施設は2020年に迎える会社設立50周年記念事業の一環として、地域の方々の健康増進及び当社所属競泳選手の強化拠点とし、セントラルスポーツ研究所の一部機能を移設した総合型トレーニング施設となる予定です。

会員動向につきましては、フィットネス会員、スクール会員とも前年を上回る水準で順調に推移しております。

店舗運営につきましては、引き続き入会者の獲得、会員の定着・継続率向上に努めております。お客様の満足度向上を目指し、リニューアル工事を計画的に進め、施設環境整備に努めると同時に、常に楽しいクラブライフをおくれるよう新規プログラム開発と変化のあるプログラムの提供に力を入れております。

お子様向けには店舗内で実施している水泳・体育・ダンスなどのスクールとともに、野外スクール活動も強化しており、キャンプや合宿などのツアーイベントが好評を得て、堅調に推移しております。

法人向け健康サポート事業では、登録企業の店舗利用者数の増加、オフィス向け健康サービスが好評で、企業や働く世代向けの健康増進に寄与しております。4月には、新たに新設された伊藤忠商事の健康に配慮した統合独身寮に居住する従業員の皆様に対して、健康管理指導サービスの提供を始めました。介護予防事業では、公共施設や民間事業者からの需要は多く、地域貢献を含め介護予防分野での健康寿命の延伸に向けた活動に努めております。また、5月には独立行政法人都市再生機構と谷津パークタウン（千葉県習志野市）における居住者の健康増進に関する協定を締結しました。今後は健康増進を通じた地域の活性化、コミュニティ活動支援ならびに高齢社会への対応などを図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,559百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は970百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は601百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、42,760百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、商品が減少したこと等により流動資産合計が39百万円減少、建物及び構築物の減少及び減価償却累計額の増加により有形固定資産が121百万円減少、また、長期貸付金が増加したこと等により投資その他の資産合計が142百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、20,678百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等、賞与引当金が減少した一方で、流動負債のその他に含まれる未払費用が増加したこと等により流動負債合計が238百万円増加し、また、長期借入金が増加したこと等により固定負債合計が380百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、22,081百万円となりました。この結果、自己資本比率は、51.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、本資料公開時点において、2018年5月11日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,721	6,573
受取手形及び売掛金	919	911
商品	255	230
貯蔵品	78	72
その他	1,249	1,396
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,221	9,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,474	29,317
工具、器具及び備品	5,123	5,164
土地	7,488	7,465
リース資産	5,924	5,936
その他	87	142
減価償却累計額	△27,509	△27,557
有形固定資産合計	20,589	20,468
無形固定資産	301	278
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,728	10,733
繰延税金資産	983	1,050
その他	1,027	1,097
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	12,688	12,831
固定資産合計	33,580	33,578
資産合計	42,801	42,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195	243
1年内返済予定の長期借入金	1,539	1,366
未払法人税等	695	459
賞与引当金	738	379
役員賞与引当金	65	18
前受金	3,717	3,755
その他	4,181	5,150
流動負債合計	11,134	11,372
固定負債		
長期借入金	2,938	2,640
リース債務	4,853	4,767
退職給付に係る負債	100	102
資産除去債務	1,290	1,300
その他	503	494
固定負債合計	9,686	9,305
負債合計	20,820	20,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	17,829	17,968
自己株式	△417	△417
株主資本合計	21,945	22,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	23
為替換算調整勘定	△3	△44
その他の包括利益累計額合計	18	△20
非支配株主持分	17	16
純資産合計	21,981	22,081
負債純資産合計	42,801	42,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	13,151	13,559
売上原価	11,214	11,444
売上総利益	1,936	2,114
販売費及び一般管理費	968	1,018
営業利益	967	1,095
営業外収益		
補助金収入	13	7
受取保険金	—	7
その他	10	10
営業外収益合計	24	25
営業外費用		
支払利息	111	148
その他	7	2
営業外費用合計	118	151
経常利益	873	970
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	84
特別損失合計	—	84
税金等調整前四半期純利益	873	886
法人税、住民税及び事業税	324	353
法人税等調整額	△37	△67
法人税等合計	287	285
四半期純利益	586	600
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	586	601

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	586	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△24	△41
その他の包括利益合計	△22	△38
四半期包括利益	564	562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564	562
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。